

原発・核燃料サイクル政策を中止して下さい

様

2025 年 4 月 11 日

脱原発政策実現全国ネットワーク

連絡先：ストップ・ザ・もんじゅ

大阪府枚方市川原町 1-5

Tel/Fax 072-843-1904

2025 年 3 月、国の有識者会議は南海トラフ巨大地震による死者の予測を行い、29.8 万人と発表しました。浜岡原発、伊方原発はこれに耐えるのでしょうか。また、2020 年 4 月、内閣府は、日本海溝沿いの巨大地震をマグニチュード 9.1、六ヶ所村は震度 6 強と予測しました。六ヶ所再処理工場には超危険な約 210 m³の高レベル廃液があります。巨大地震に耐えるのですか。一方、廃止されたとはいえ、東海再処理工場には 372 m³の高レベル廃液があり、防潮堤はありません。

さらに、能登半島地震でわかったように内陸直下型等地震は未だに予知できず、全国各地のどこで起こっても不思議ではなく、地震活動期に入った日本列島全ての原発・核燃施設は危機的状況の中にあります。

原発・核燃施設の大事故は、他の自然災害（津波、火山、台風、水害、山火事など）や攻撃・テロによっても引き起こされますが、国の事故想定は極めて甘く、従って、住民の避難計画も全く現実離れしています。

このままでは第二のフクシマ、いやそれ以上の国の存亡にかかわる事態を招いてしまうことでしょう。

とりわけ、再処理工場の中止と貯蔵中の高レベル廃液の安全保管は全ての課題に最優先して取り組むべき喫緊の課題です。

約 26 兆円を費やしながら核燃料サイクル政策が破綻した今、日本の保有する 44.5 トンのプルトニウムは他国から強い批判の的となり、これ以上、この政策を続ける大義名分は皆無です。

2025 年 1 月、英国は、このプルトニウムを「核のごみ」として位置づけ、地層処分することを決定しました。

そして英国は、日本が再処理委託してできた 22 トンのプルトニウムを有償で引き取り、処分してもよいと言っています。多くの国の反対の中を、地球を半周して、22 トンのプルトニウムを引き取るのはあまりにもリスクが高く、やめるべきだと考えます。

また、今だに電力会社や原子力開発機構は、使用済燃料をフランスに再処理委託し、新しく中間貯蔵施設の建設や六ヶ所再処理工場への搬出を考えているようですが、もう、これ以上、使用済燃料を生み出す原発を止め、再処理の中止を決定して頂くことがこの国の未来を守るため先決だと考えます。

ぜひ、政治の力で、早急に解決してくださることを切望します。